

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 今後の取りまとめの方向性（素案）

### 1 沖縄振興の現状と評価

（中間報告を基に記述）

### 2 今後の沖縄振興の在り方

#### （1）沖縄の地域特性と沖縄振興の必要性

- ・ 沖縄の地域特性（地理的特性、自然的特性、歴史的特性、社会的特性）

#### （2）沖縄を取り巻く環境の変化

- ・ グローバル経済の進展、アジア諸国の経済発展
- ・ 循環型社会への移行
- ・ 少子・高齢化の到来
- ・ 地域主権改革の推進

#### （3）沖縄の将来像

- ・ 沖縄の優位性を発揮した自立的発展  
（東アジアの中心に位置、若々しい活力、豊かな自然、伝統・文化等のソフトパワー）
- ・ 県民にとって暮らしやすい安全・安心な社会の構築
- ・ 沖縄 21 世紀ビジョンで示された沖縄の将来像
  - ① 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
  - ② 豊かで、安全・安心に暮らせる島
  - ③ 希望と活力にあふれる豊かな島
  - ④ 世界に開かれた交流と共生の島
  - ⑤ 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

#### （4）沖縄振興の基本方向

- ・ 沖縄 21 世紀ビジョンを踏まえた沖縄振興
- ・ 沖縄振興における沖縄県の主体的な役割と国の責務の在り方
- ・ 自立と交流
  - ① 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
  - ② 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に貢献する 21 世紀の「万国津梁」の形成
- ・ 選択と集中
- ・ 国の支援の在り方（各種特区・地域制度、高率補助制度、政策金融等）
- ・ 定期的な見直し

### 3 今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性

#### (1) 自立型経済の発展に向けた産業の振興

##### ①観光・リゾート産業

- ・高付加価値化
- ・景観資源を始めとする観光資産の形成
- ・地域が主体となった着地型観光
- ・外国人誘客の促進
- ・文化資源の有効活用
- ・「癒しの文化」とメディカルツーリズム
- ・エコツーリズムとキャリングキャパシティ（環境収容能力）
- ・MICE等との連携・活用
- ・農業等、他の産業との連携

##### ②情報通信関連産業

- ・高付加価値化
- ・コンテンツ産業、ソフトウェア開発業等の育成
- ・高度IT人材の育成
- ・各分野のニーズを踏まえたITの高度利活用
- ・県民のITリテラシー向上

##### ③新たな産業

- ・国際物流関連産業
  - －アジアに近接する地理的優位性を活用し、我が国全体の経済への波及
  - －国際貨物ハブ事業を契機とした臨空・臨港型産業の集積
- ・バイオ産業等のクラスターの形成
  - －地域内の関係者の合意に基づくロードマップ
  - －バイオ産業等の戦略的育成のための取組
  - －海洋資源等の分野の可能性
- ・環境・エネルギー関連産業
  - －自然エネルギーの普及促進、環境関連技術に関する研究開発・事業化
- ・金融業・金融関連産業の集積
  - －人材の育成、情報通信基盤の整備

##### ④農林水産業

- ・地域の特性を活かした持続可能で競争力のある農林水産業の振興
- ・亜熱帯作物のブランド化等に資する生産基盤整備の推進

- ・安全・安心で高品質な農林水産物の生産と流通システムの確立
- ・広大な経済水域を活用した水産業の振興
- ・亜熱帯農林水産業の振興に資する多様な担い手の育成・確保
- ・農林水産業・農山漁村の6次産業化の促進
- ・沖縄の特色に合った農山漁村を支える住環境整備の促進

#### ⑤製造業

- ・サポーターディングインダストリーの集積
- ・国際物流や流通加工等の新たな臨空・臨港型産業の集積
- ・沖縄の生物資源等を活用する新たな産業の創造

#### ⑥中小企業

- ・経営基盤の強化

### (2) アジア・太平洋地域における交流拠点の形成

- ・国際交流、貢献
  - －ウチナーンチュネットワークの活用等
  - －環境先進地域としての実績の蓄積・発信
- ・沖縄科学技術大学院大学等を核とした科学技術の国際的な拠点の形成
- ・国際観光、国際物流

### (3) 沖縄らしい個性豊かな地域社会づくり

- ・環境先進地域（スマートグリッド、再生可能エネルギー）
- ・風景づくりの推進
- ・伝統・文化の活用
  - －マネジメント人材の育成
  - －効果的な情報発信

### (4) 海洋島しょ圏を支える離島振興と特色を生かした活力ある地域づくり

- ・広大な海域に散在する沖縄の離島の特殊性
- ・離島振興（地域資源の活用、交流人口の増大、ITの活用等）
- ・離島住民の負担軽減の在り方
- ・離島・へき地における医療の確保
- ・交通ネットワーク
  - －鉄軌道を始めとする新たな公共交通システム導入の可能性

(5) 駐留軍用地跡地利用の促進

- ・ 国、県、市町村、地権者等の役割分担
- ・ 地元の主体的な取組による跡地利用計画の策定とそれを踏まえた事業実施主体等
- ・ 迅速かつ効果的な跡地利用
  - － 跡地間の機能分担等についての調整 等

(6) 持続的発展を支える基盤づくり

①雇用の確保

- ・ 雇用のミスマッチの解消
- ・ 若年者の離職の防止、技術の蓄積と向上、職業観の涵養
- ・ 定着率向上、雇用環境の改善への取組
- ・ 就職・起業への支援の在り方

②人材の育成

- ・ 子育て支援（保育環境の整備等）
- ・ 子ども・若者の教育（学力の向上、特に科学教育・理科教育等）
- ・ 沖縄のリーディング産業や今後の有望産業を支える産業人材、グローバル化に対応した人材の育成（留学等）

③社会資本の整備

- ・ 災害に強い県土づくり
- ・ 低炭素化社会への対応、自然環境の保全と再生等
- ・ 戦略的な維持管理、ストックの更新
- ・ 体系的な交通ネットワークの整備
- ・ 安定した水資源の確保
- ・ 安定的なエネルギーの供給